

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 10 月 19 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381146

研究課題名(和文) イギリスの学校選択制導入 (free school) をめぐる地域葛藤に関する研究

研究課題名(英文) An Analysis on the school choice in UK- conflict over the introduction of free school in local community-

研究代表者

加藤 潤 (KATO, JUN)

愛知大学・文学部・教授

研究者番号：80194819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本件研究は、イギリスにおける先進的な試みである、free schoolまたはacademy schoolの動向とその成果を調査したものである。本研究では、英国、デボン州のいくつかのfree schoolおよびacademy trustの校長へのインタビューをもとに、親たちによる経営形態に移行した学校が、どのような影響を地元を与えるのかを収集した。そこから得られた知見としては、1) 私立に近いfree schoolは、地元の公立校と対立しているケースが多い、2) 富裕層の家庭にとってfree schoolは教育改革が親の手で行える点で好意的に受け取られている、それらの2点が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to provide a realistic example of privatisation of school management as a result of drastic educational reform in UK. We focused on free schools as an example of catchment free, self-management type of schools. Having done several interviews to principals of secondary and primary schools in Devon, we found that free school choice could give rise to local conflict between affluent families and lower-middle or labour class families. Ongoing Educational reform in UK has a high risk of segmentation of local communities. In other words educational reform under the ideology of marketisation or privatisation is likely to be in favour of haves rather than have-nots. The implication from this study for Japanese educational reform is that we should be very careful and take more time before rushing to abolish our school catchment system and adopt free school choice.

研究分野：教育社会学

キーワード：教員養成 学校選択 free school United Kingdom academy school PGCE School Direct

### 1. 研究開始当初の背景

1984 - 7年の臨時教育審議会報告以来、我が国の教育改革で長く議論になってきたのは、学校経営、学区選択を市場原理に任せ、自由化するかどうかという点にあった。教育を公共物とみなす論者は、学校選択を自由化することによって、消費者主義が強まり、階層化がいつそう拡大すると警鐘をならした。いっぽう、市場化論者(自由化論者)は、親や地域が学校設置、学校選択を自由にできるようになれば競争原理が働き、学校教育そのものが活性化され、教育水準が向上し、親の満足度が高まると主張してきた。

この懸案の問題に、より具体的かつ科学的な検証事例を提供するために、すでに先行的に教育の市場化を進めたイギリスの事例を調査することを発想した。これが、本研究の背景状況である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、1990年代以降、イギリスで行われた教育改革によって、学校経営、学校選択を市場化(自由化)した結果、個々の学校、地域住民にどのような影響を与えたのかを検証することである。この目的は二つの新しい知見を提供する可能性を持っている。ひとつには、これまでのイギリス教育研究ではほとんど実証されていなかった、新しい学校設置が地域住民とどのような葛藤を生んでいるのかについて、詳細かつ具体的な一次資料を提供してくれる点である。もうひとつは、我が国の教育市場化議論に対して、イデオロギー的ではなく、実証に基づいたインプリケーション(政策提示)ができる点である。

### 3. 研究の方法

本研究では、二つのレベルからアプローチしている。ひとつは、1990年以降のイギリスにおけるマクロな教育改革動向をレビューすることである。ここでは、とりわけ2000年の保守政権成立以降、急激な学校選択の自由化で生まれた新しい学校である free school、academy に注目した。これらの新しいタイプの学校設立の影響については、すでにイギリス研究者が実証的な批判検討を行っている。本研究では、それらの先行研究を学術誌からレビューし、内容を体系的に整理する手法を取った。

もうひとつのレベルでは、具体的にある地域を選定し、リアリティに肉薄する手法をとった。本研究で焦点を当てたのは、イギリス南部、デボン州(Devon)の公立中学校(comprehensive school: Holsworthy community college)とその地域に設立された新しい学校(free school: Route39 free school)である。さらに、地域の離れた場所ですでに数年の実績をもつ、Swanage Free School を事例にした。本 free school 設立において、地元と設立理事会の間で、どのよう

な議論がなされたのか、地域の公立校は生徒募集などでどのような影響を受けたのか、free school の教育活動では、従来の公立校とどのような点が違うのか、それらの点について、二度にわたる聞き取り調査を行った。

さらに、これらの事例研究とは別に、エクセター大学教育学部のスタッフに対して、近年の教育改革がどのような影響を大学、イギリス社会に与えているのかについて、ディスカッションを行い、教育の市場化(自由化)についての全体的な評価の基礎資料とした。

### 4. 研究成果

本研究から得られた新たな知見は、以下の3つに分けられる。これら3つの知見は、これまでのイギリス研究では着目されていなかったミクロな領域での教育実態を明らかにした点で、とりわけ革新的なものといえる。3つの研究成果は以下のとおりである。

1) イギリスにおける近年の教育改革に関する先行研究レビューが行われたことである。ここでは、代表的なイギリス教育学術誌、教育新聞(Times Educational Supplement)を網羅的に検索し、教育改革、教育の市場化、free school、教員養成に関する論文、文献リストを作り、そのコピーを整備した。従来我が国のイギリス教育研究で使用されてきた代表誌、BJSE(British Journal of Education)をはじめ、今回はJET(Journal of Education for Teaching)も含めた論文レビューを過去20年にわたって行い、教育改革、学校選択、free school、academy school、教員養成(ITE)にかかわる論文をすべて収集した。このことは、本テーマでの体系的な資料収集として大きな成果と特記できる。

これらの資料はすべて製本し、今後、広く研究者の利用に耐える形で保存されている。目次等のオンライン利用が可能になるよう、現在、HPの作成を計画している。

2) デボン州の free school(Route39)、地元公立中等学校(Holsworthy community college)、他地域の free school(Swanage free school)での聞き取り調査資料が得られ、教育改革の地域レベルでの影響を、文献資料、行政資料とは全く別の視点から明らかにした。これまでのイギリス研究でも、特定の学校での包括的な参与観察研究は行われていた(志水、1994)。しかしながら、近年の教育改革に伴う地域学校、地域社会への提供という焦点での現地調査は皆無であった。その背景要因として、イギリス教育研究が方法論的对象としても、事例対象としても我が国での関心がこの10年ほど低下しつつある現状が考えられる。実際には、2010年の保守党政権成立以来、これまでより急進的な改革が行われ、それが、地域社会を崩壊させつつある事実が存在していた。その点に焦点を当てたのが、本研究の独自性として評価できる。

本調査からは、以下のような二つの興味深

い発見が得られた。

free school は、公立校が定着している地域では、学区内での生徒募集をめぐる地元校と対立する可能性が高い。本調査の対象地域では、行政訴訟まで起こし、free school 反対運動が繰り広げられている。それをめぐって、住民内にも亀裂が生まれつつある。

しかしながら、free school が、かならずしもすべての地域で葛藤を生み出しているとはいえない。それというのは、別の地点 (Swanage free school) では、地元の公立校が広域で統廃合されたことから、住民が一丸となって、新しい学校設立に乗り出した。このような地域では、free school という親自らが設立でき、教員採用、カリキュラムについて自由度を持つ学校設立は、地域を活性化する道を提供したといえる。

すなわち、これまでの教育議論で二分法的に対立してきた、自由化論者と公共論者の論争は、実際の地域実態を踏まえない、イデオロギー的議論であったということが明らかになった。したがって、今後、教育政策議論を行う上で、個別地域の特性に合わせた議論と適用が必要になることが、本研究からいっそう説得力をもってきた。

3) これら2つの研究成果に加え、エクセター大学教員、リーズ大学教員、エクセター大学行政官への聞き取りから、教育の市場化 (自由化) に対する評価がより一般化された。すなわち、地域を中心にして成立する学校教育を国家の教育システムにする場合、free school のような公的資金を使った私立型学校は、特定の階層に利益を配分する恐れがあるという点が明らかにされた。そこから、我が国の教育市場化議論に対して、政策的な提言が可能になった。

本研究から提出できる政策的提言は、学校教育の市場化 (自由化) は、学校を地域の共同体の中心としてすえ、そこから社会、国家を構築していくモデルを前提とすると、その共同体の中心を崩壊させる可能性が高いことである。ただ、学校選択論者、自由学校設立論者が主張するように、個人と国家が自由契約によって成立する社会、すなわち、究極の個人自由主義 (liberalism) をモデルとするなら、消費者主義が徹底する市場モデルは妥当なものとなる。さらに、先に指摘したように、ミクロな地域実態を踏まえないと、二元的な価値論での教育政策議論は、きわめて危険であることが分かった。

その点で言えば、本研究が投げかけた事例をもとに、よりマクロな議論、つまり、どのような社会モデルのもとで学校教育を構築するのかについての議論と、地域の実態を個別に政策とすり合わせるミクロな議論との統合が、今後進められるべき課題であると結論できる。

(引用文献)

志水宏吉「変わりつつあるイギリスの学校」東洋館出版社、1994。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

加藤潤、学校選択制についての一考察 イギリスの free school が意味するもの、愛知大学文学会、文学論叢、査読無、第152編、2015、140-158。

加藤潤「教職課程の衰退期における社会人対象教員養成の可能性 イギリスの教員養成制度改革から学ぶもの」愛知大学教職課程研究年報、査読無、第4号、2015、1-11。

加藤潤「新たなる教員養成システムに向けて イギリスにおける大学排除政策に対する対応戦略を事例に」、愛知大学教職課程研究年報、査読無、第5号、2016、1-16。

〔学会発表〕(計2件)

加藤潤「学校選択制についての一考察 イギリスの free school が意味するもの」第63回、中部教育学会(於：愛知教育大学、愛知県刈谷市) 2014、6、28。

今津孝次郎、田川隆博、林雅代、白山真澄、加藤潤、長谷川哲也「大学における現職教員の学び直しに関するニーズ」中部教育学会(於：中部大学、愛知県春日井市) 第65回、2016、6、25。

〔図書〕(計1件)

名古屋大学出版会、早川操、伊藤彰浩編『新しい教育の原理』第7章、加藤潤「情報リテラシーの革新」2015、94-110。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

資料公開：本研究で収集した論文、新聞記事、大学行政資料、学校設立理事会内部資料などは、すべて製本済みであり、現在、資料番号、記事索引目録とともに整備中である。これらが終了した時点で、広く研究者に利用可能な情報公開を行う予定である。

6．研究組織

(1)研究代表者：加藤 潤(KATO JUN)  
愛知大学・文学部・教授

研究者番号：80194819

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：